

平成28年度

日の出町財務書類

(全体)

平成30年3月

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,046,819	固定負債	10,920,592
有形固定資産	37,188,989 ※	地方債等	10,232,282
事業用資産	21,421,022 ※	長期未払金	0
土地	14,748,415	退職手当引当金	688,310
立木竹	6,775	損失補償等引当金	0
建物	15,744,773	その他	0
建物減価償却累計額	△ 9,406,937	流動負債	1,048,676
工作物	852,300	1年内償還予定地方債等	935,883
工作物減価償却累計額	△ 528,039	未払金	424
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	112,369
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	11,969,268
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,736	固定資産等形成分	39,464,314
インフラ資産	15,583,158 ※	余剰分(不足分)	△ 11,656,866
土地	5,103,909		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 8,078		
工作物	18,632,823		
工作物減価償却累計額	△ 8,166,079		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,343		
物品	713,509		
物品減価償却累計額	△ 528,701		
無形固定資産	173,331		
ソフトウェア	173,331		
その他	0		
投資その他の資産	684,499 ※		
投資及び出資金	20,555		
有価証券	0		
出資金	20,555		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	112,602		
長期貸付金	3,795		
基金	564,286		
減債基金	162,699		
その他	401,587		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16,740		
流動資産	1,729,897		
現金預金	385,826		
未収金	55,600		
短期貸付金	0		
基金	1,288,552		
財政調整基金	1,288,552		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 81		
繰延資産	-		
資産合計	39,776,716	純資産合計	27,807,448
		負債及び純資産合計	39,776,716

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,623,468 ※
業務費用	5,380,252
人件費	1,500,754
職員給与費	1,286,886
賞与等引当金繰入額	112,369
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,499
物件費等	3,503,278 ※
物件費	2,652,097
維持補修費	33,821
減価償却費	815,087
その他	2,272
その他の業務費用	376,221
支払利息	195,706
徴収不能引当金繰入額	3,401
その他	177,114
移転費用	6,243,216 ※
補助金等	5,358,600
社会保障給付	835,272
他会計への繰出金	0
その他	49,343
経常収益	1,807,533
使用料及び手数料	565,395
その他	1,242,138
純経常行政コスト	△ 9,815,936 ※
臨時損失	52,568
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,568
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 9,868,504

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,483,554 ※	39,603,086	△ 12,119,531
純行政コスト(△)	△ 9,868,504		△ 9,868,504
財源	10,049,114		10,049,114
・ 税金等	6,605,902		6,605,902
・ 国県等補助金	3,443,212		3,443,212
本年度差額	180,610		180,610
固定資産等の変動(内部変動)		△ 278,641	278,641
有形固定資産等の増加		727,959	△ 727,959
有形固定資産等の減少		△ 908,103	908,103
貸付金・基金等の増加		458,106	△ 458,106
貸付金・基金等の減少		△ 556,603	556,603
資産評価差額	122,368	122,368	
無償所管換等	17,501	17,501	
その他	3,414	-	3,414
本年度純資産変動額	323,893	△ 138,772	462,665
本年度末純資産残高	27,807,448	39,464,314	△ 11,656,866

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,774,620 ※
業務費用支出	4,531,404
人件費支出	1,473,121
物件費等支出	2,688,384
支払利息支出	195,706
その他の支出	174,193
移転費用支出	6,243,216 ※
補助金等支出	5,358,600
社会保障給付支出	835,272
他会計への繰出支出	0
その他の支出	49,343
業務収入	11,486,937
税込等収入	6,602,719
国県等補助金収入	3,134,180
使用料及び手数料収入	563,863
その他の収入	1,186,175
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	712,316 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	776,381
公共施設等整備費支出	688,575
基金積立金支出	83,806
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	513,465
国県等補助金収入	307,751
基金取崩収入	182,303
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	19,411
その他の収入	-
投資活動収支	△ 262,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	989,801
地方債償還支出	989,801
その他の支出	-
財務活動収入	486,905
地方債発行収入	486,905
その他の収入	-
財務活動収支	△ 502,896
本年度資金収支額	△ 53,496
前年度末資金残高	439,322
本年度末資金残高	385,826

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	385,826

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

町が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上していま
す。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により計算しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴
収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額
から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合
における積立金額の運用益のうち日の出町へ按分される額を加算した額を控除
した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計の一覧及び連結の方法

一般会計等	一般会計	: 全部連結
公営企業会計	下水道事業特別会計	: 全部連結
その他	国民健康保険事業特別会計	: 全部連結
その他	日の出町介護保険特別会計	: 全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	: 全部連結

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。